（証券コード　6038）
平成29年９月８日

株　主　各　位

東京都新宿区西新宿二丁目６番１号
株式会社イード
代表取締役　　宮　川　　洋

第18回　定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年９月26日（火曜日）午前10：30（開場：午前10：00）
２．場　　所　　東京都新宿区西新宿四丁目15番３号
住友不動産西新宿ビル３号館８階
ベルサール西新宿ＲＯＯＭ４
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
３．目的事項
報告事項　　第18期（平成28年７月１日から平成29年６月30日まで）の事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

４．その他の事項
次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.iid.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
①業務の適正を確保するための体制
②業務の適正を確保するための体制の運用状況
③連結計算書類の連結注記表
④計算書類の個別注記表

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。（午前10時受付開始）また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
◎当日ご出席の方へのお土産等のご用意はございません。予めご了承ください。
◎事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.iid.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成28年７月１日から
平成29年６月30日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調や雇用・所得環境の改善により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の成長鈍化懸念や欧米の政策転換に対する警戒感の高まりによる世界経済への懸念から、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2016年　日本の広告費」（株式会社電通）によると、平成28年のインターネット広告費（媒体費のみ）は初めて１兆円を超え１兆378億円（前年比112.9%）となりました。データ／テクノロジーを重要視する広告主の増加や、データ連携可能な運用型への注目度の高まり等を主な要因として、運用型広告費は7,383億円（同118.6%）となり、デバイス別ではモバイルシフトが進み、PCポータル系やアドネットワーク型が減少傾向となっております。

こうした環境の下、売上高についてはコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）におけるWebメディアのPV数は依然として低調傾向にあり、全体として前連結会計年度の売上高を下回りました。

営業利益は、CMP事業内のセールスミックスの変更に伴い費用が増加したこと、および固定資産の整理に伴い当連結会計年度には除却損39百万円を減価償却費として計上したことが影響し、前連結会計年度の営業利益より減少しました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、各事業の当初の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果、当連結会計年度において株式会社絵本ナビののれん296百万円、および当社の固定資産77百万円を減損損失として特別損失に計上しました。株式会社絵本ナビについては、2015年5月末に当社の連結子会社となって以降、絵本ナビ単体では営業利益、経常利益および当期純利益において黒字を継続的に計上しておりますが、当初の回収計画を下回っていることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果であります。

また、当連結会計年度の単体業績などを踏まえ、税効果会計における会社分類の変更を行い、今後の繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととしたことが影響し、全体として当期純利益が前期

より減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より減少しました。

ただし、固定資産の除却損（減価償却費）の計上および減損損失（特別損失）の計上につきましては、翌連結会計年度以降の固定資産の償却負担が軽減される見込です。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,399,908千円（前期比2.9%減）、営業利益は87,233千円（前期比71.5%減）、経常利益は90,271千円（前期比69.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は437,623千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益143,802千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度の月間平均（平成28年７月から平成29年6月までの12ヶ月平均）PV数は、142,617千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数150,019千PV/月から4.9％減少しました。また同UU数は30,670千UU/月となり、前連結会計年度の同UU数34,368千UU/月から10.8%減少しております。この影響により、当社の主要な収益であるネット広告売上高※1は1,349,286千円（前期比15.5％減）となりました。一方で、直近３年以内にM&Aで取得した事業の貢献などにより、データ・コンテンツ提供売上高※2は1,622,230千円（前期比9.4%増）となりました。

CMP事業の中での売上高構成比は、当連結会計年度ではネット広告売上高が37.0%（前期は42.9%）、データ・コンテンツ提供売上高は44.5%（前期は39.9%）となり、前連結会計年度からセールスミックスに変化が生じております。

このセールスミックスの変化により、外注費や物流費等が増加し、セグメント利益（営業利益）の減少要因となっております。また、固定資産の整理に伴い、当連結会計年度には除却損36百万円を減価償却費として計上したためセグメント利益（営業利益）を圧迫しました。ただし、固定資産の除却損については、来期以降の減価償却負担を軽減する見込です。

以上の結果、当セグメント売上高は3,580,909千円（前期比2.6%減）、セグメント利益(営業利益)は18,016千円（前期比92.6%減）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューション（米国子会社を除く）では受注件数は前期比2.1%減少したものの、得意とする自動車関連業界からの受注増により単価が前年同期比3.6%増加したこと等により、売上高は前期比1.4%増加しました。また、メディアコマースは受注件数が前期比3.8%減少しましたが、単価が

前期比7.8%増加したことで、売上高が前期比3.7%増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は818,999千円（前期比4.6%減）、セグメント利益(営業利益)は69,217千円（前期比10.2%増）となりました。

※1　ネット広告売上高とは主に以下による広告売上高

・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上

・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。

・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告

・純広告：バナー広告、メール広告など

※2　データ・コンテンツ提供売上高とは主に記事提供、データ販売、コンテンツ提供、EC物販による売上高

（2）重要な設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は36,209千円で、その主な内訳はサーバ等ネットワーク機器の増強25,958千円であります。

（3）重要な資金調達の状況

増資等による資金調達はありません。

（４）財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況の推移　（単位：千円）

区分＼期別	第15期 自 平成25年７月１日 至 平成26年６月30日	第16期 自 平成26年７月１日 至 平成27年６月30日	第17期 自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日	第18期 自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日
売上高	3,206,592	3,706,282	4,533,481	4,399,908
経常利益	447,902	505,507	298,232	90,271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	261,623	321,572	143,802	△437,623
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	59円55銭	70円62銭	29円30銭	△88円54銭
総資産	2,968,005	4,121,216	4,232,762	3,715,269
純資産	2,026,951	2,874,468	3,045,177	2,602,337
１株当たり純資産	460円11銭	586円90銭	611円97銭	512円78銭

（注）１．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）は期中平均発行済株式数により算定しております。
２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用して算出しております。
３．当社は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算定しております。

②　当社の財産及び損益の状況の推移　（単位：千円）

区分＼期別	第15期 自 平成25年７月１日 至 平成26年６月30日	第16期 自 平成26年７月１日 至 平成27年６月30日	第17期 自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日	第18期 自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日
売上高	2,872,083	3,239,749	3,221,089	2,860,910
経常利益	455,571	492,671	255,583	49,848
当期純利益又は当期純損失（△）	263,894	318,981	131,615	△500,401
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	60円07銭	70円05銭	26円81銭	△101円24銭
総資産	2,539,120	3,326,066	3,337,935	2,834,439
純資産	1,985,551	2,805,680	2,958,280	2,473,743
１株当たり純資産	451円87銭	575円90銭	600円62銭	498円60銭

（注）１．１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）は期中平均発行済株式数により算定しております。
２．１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び１株当たり純資産は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用して算出しております。
３．当社は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算定しております。

（５）対処すべき課題

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために「iid-CMP」をビジネスの基盤となるプラットフォームとして位置付け、顧客に対してマーケティングサービス、データ・コンテンツ、リサーチソリューション、ECソリューションを提供しています。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCMP事業の拡大に加え、CMS事業の安定的な収益基盤の維持、さらに新たな収益基盤の開発が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

１．M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりました。M&Aの案件情報は、M&A専門企業や金融系企業等当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、担当チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っています。引き続き当社グループとしてはM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、M&A案件の検討態勢を強化する一方、事業取得後の共同プロジェクト推進等による当社グループ内でのシナジー効果発揮のための体制を整備いたします。

２．出版事業の再生

当社グループでは、インターネット上のサービス事業を中心にM&Aを実施してまいりましたが、国内M&A市場の活性化に伴う案件の高騰化が進んでいることから、競合企業があまり存在していない雑誌、書籍のコンテンツも対象として範囲を広げてまいります。雑誌、書籍の中には、データベース化されていない有効なコンテンツが数多く存在しております。これらをデータベース化し、当社グループのコンテンツ運営ノウハウにより新たなインターネット上のコンテンツとして再生を図る事業を行ってまいります。

３．オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」の共同開発および運営支援事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行ってまいります。

４．Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは１メディアで１日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、その中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行ってまいります。また記事の盗用等が起こらないよう「iid-CMP」の中に事前チェックシステムを導入済みであり、その他の事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

５．エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しています。新しいアイデアをスピーディに具現化し、サービスとして提供を行い、ユーザーの評価を受けていくことが企業、個人含めた他のサービス提供者との差別化に繋がっていくと考えており、自らサービスを作ることができる優秀なエンジニアを多く抱えることが当社グループの事業拡大には不可欠となっております。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、平成27年８月に開設した島根県松江市の開発拠点において、Uターン・Iターンを希望するエンジニアの採用強化も図ってまいります。

６．スマートフォンからのアクセスを重視した対応

スマートフォンのPV数が増大するに従って、CMP事業の中でも主要な売上であるパフォーマンス広告売上もスマートフォン割合が高くなってきています。当社グループでは各Webメディア、コンテンツをiPhoneやAndroid端末などのスマートフォンに最適化させて高速に表示させるためにエンジニアリソースを「iid-CMP」へ投入するなど、今後もさらにスマートフォン向けの対策を積極的に行ってまいります。また、流入経路の変化に対応するための広告宣伝も引き続き実施してまいります。

７．海外ポータルサイトへのニュース配信

当社グループはCMP事業のWebメディアが日々配信するニュース記事を一つのコンテンツとして捉え、積極的にニュース配信ビジネスを拡大してまいりました。今後は海外でも読者(ユーザー)を獲得できる日本の情報、例えば東南アジア圏での日本車、バイクの情報やヨーロッパや東南アジア圏でのアニメ情報等を、その国のポータルサイトへ提供する事業も展開してまいります。国内と同様にニュース記事の配信によってそのジャンルに興味のあるユーザーを多数獲得し、そのユーザーに対してマーケティング活動を行いたい企業に対して当社グループのマーケティングサービスを提供してまいります。また、それらの企業に、CMS事業の中でも特に定性調査、定量調査等のリサーチソリューションを提供し収益基盤の強化を図ってまいります。

８．ECソリューションでの製品力強化

CMS事業のECソリューションは、主力製品であるECシステム「marbleASP」により事業を展開しております。今後も更にEC市場拡大が見込まれる中で、事業を拡大していくためには販売体制の強化が重要と認識しており、今後販路拡大を図ってまいります。また、市場での製品優位性を高めるための機能の向上が不可欠であるという認識からエンジニアや提案型営業の積極的な採用を実施することで人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、人員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

９．リサーチソリューションでの新しいビジネスモデルの開発

CMS事業のリサーチソリューションでは、従来から取り組んでいる商品デザイン、ユーザビリティ系の調査・コンサルを中心としたHCD(人間中心設計)調査に加え、CMP事業のメディアとの連携によりユーザーの投票を集計し様々なジャンルでの順位を発表するアワードビジネスなどにも積極的に取り組んでおります。得意とする自動車業界以外の業種にもビジネスを展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくすることで、労働集約型ビジネスとしてのリスク分散を図ってまいります。また、2020年に向けた第５世代移動通信システム（５Ｇ）商用化の推進とともに本格化する自動運転・ＥＶの普及等の自動車業界の変革期において、既存事業で蓄積した知識・ノウハウを活用した新たなビジネスモデルの開発を進めてまいります。

10. システムの安定性の確保

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しているため、安定した事業運営を行うにあたり、サーバーや負荷分散装置等のシステム設備の強化が必要不可欠です。M&Aで取得した新規Webメディア、コンテンツによるアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

11. 経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

（６）重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社の状況

該当事項はありません。

②　子会社の状況

名　　称	資本金	出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
Interface in Design, Inc.	US$ 780,000	100.0%	海外における市場調査
株式会社エンファクトリー	19,900千円	83.8%	専門家マッチング事業、オンラインショッピング事業
株式会社泰文堂	10,000千円	70.0%	図書の出版・販売、取次販売事業
株式会社絵本ナビ	202,000千円	58.9%	メディア事業、マーケティング支援事業、コマース事業
株式会社ドリームリンク	3,000千円	100.0%	ＥＣ事業

（７）主要な事業内容（平成29年６月30日現在）

当社グループは、コンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供するコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）と、顧客に対してリサーチソリューションとメディアコマースを提供するコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）を主な事業としております。

（８）主要な営業所の状況（平成29年６月30日現在）

当社	本社	東京都新宿区
	開発拠点：松江ブランチ	島根県松江市
子会社	Interface in Design, Inc.	米国カリフォルニア州
	株式会社エンファクトリー	東京都渋谷区
	株式会社泰文堂	東京都港区
	株式会社絵本ナビ	東京都新宿区
	株式会社ドリームリンク	東京都新宿区

（９）従業員の状況（平成29年６月30日現在）

① 企業集団の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	１３６(１９)
コンテンツマーケティングソリューション事業	２７(　６)
全社（共通）	２１(　０)
合計	１８４(２５)

（注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。
３．臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４．全社（共通）は、主に管理部門に所属する従業員であります。

② 当社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
１１９(１９)	３６．９	７．０９	５，２５１

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	７５(１５)
コンテンツマーケティングソリューション事業	２６(　４)
全社（共通）	１８(　０)
合計	１１９(１９)

（注）１．従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。
３．臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４．全社（共通）は、主に管理部門に所属する従業員であります。

（10）主要な借入先（平成29年６月30日現在）

特記すべき事項はありません。

（11）その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

２．会社の株式に関する事項（平成29年６月30日現在）

（１）発行可能株式総数　　8,000,000株

（２）発行済株式の総数　　4,961,400株

（３）株主数　　2,281名

（４）大株主の状況（上位10名）

	株　主　名	持株数	持株比率
1	エキサイト株式会社	706,900株	14.24％
2	株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	653,100株	13.16％
3	株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ	517,700株	10.43％
4	株式会社マイナビ	400,000株	8.06％
5	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社インスパイア・インベストメント	323,800株	6.52％
6	電通デジタル投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社電通デジタル・ホールディングス	200,000株	4.03％
7	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	175,700株	3.54％
8	宮川　洋	122,000株	2.45％
8	工木　大造	122,000株	2.45％
10	吉野　弘彦	91,900株	1.85％

３．新株予約権等に関する事項（平成29年６月30日現在）

（１）当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第４回Ｂプラン 新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
発行決議日	平成24年７月25日	平成25年６月20日	平成26年９月26日
新株予約権の数	1,538個	348個	231個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　153,800株 （新株予約権１個につき100株）	普通株式　34,800株 （新株予約権１個につき100株）	普通株式　23,100株 （新株予約権１個につき100株）
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	380円	400円	520円
行使期間	平成26年７月26日から 平成34年７月24日まで	平成27年７月１日から 平成35年６月15日まで	平成28年11月１日から 平成36年９月15日まで
主な行使の条件	※１	※１	※１

（注）平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたので、これによる調整後の株式の数及び行使価額で記載しております。

※１：新株予約権の行使時において、当社、当社親会社もしくは当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

（２）当事業年度末日における当社役員の保有状況

区　　分	名　　称	個数	保有者数
取締役 （社外取締役を除く）	第４回Ｂプラン新株予約権	700個	３名
	第５回新株予約権	230個	３名
	第６回新株予約権	90個	２名

（３）当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	宮川　洋	
取締役	工木大造	
取締役	須田　亨	
取締役	白井俊徳	株式会社三越伊勢丹ホールディングス　取締役常務執行役員 株式会社三越伊勢丹イノベーションズ　取締役
取締役	今川　聖	エキサイト株式会社　代表取締役社長
取締役	大和田廣樹	株式会社ブロードバンドタワー　取締役
取締役	吉崎浩一郎	株式会社グロース・イニシアティブ 代表取締役
常勤監査役	山中純雄	
監査役	岡田智雄	
監査役	安達美雄	

（注）1．取締役白井俊徳氏、今川聖氏、大和田廣樹氏、吉崎浩一郎氏は、社外取締役であります。
2．監査役岡田智雄氏、安達美雄氏は、社外監査役であります。
3．取締役吉崎浩一郎氏、監査役安達美雄氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4．平成29年６月20日をもって、取締役白井俊徳氏は辞任により退任いたしました。
5．平成29年９月26日をもって、取締役工木大造氏は辞任により退任いたします。

（2）当事業年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

該当事項はありません。

②退任

平成29年６月20日をもって、取締役白井俊徳氏は辞任により退任いたしました。

（３）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬の額	摘　　要
取締役 （うち社外取締役）	５名 （　２名）	42,637千円 （　7,200千円）	―
監 査 役 （うち社外監査役）	３名 （　２名）	10,300千円 （　4,800千円）	―
計	８名	52,937千円	―

（注）１．期末日現在の取締役の人数は６名であります。上記人員と相違しているのは、無報酬の社外取締役１名が在任しているためであります。
２．平成29年6月20日付で辞任した取締役１名は無報酬であったため、上記人員から除いております。

（４）社外役員に関する事項

①　社外役員の重要な兼職先との関係

・社外取締役白井俊徳氏は、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの取締役常務執行役員であり、その100%子会社である株式会社三越伊勢丹イノベーションズの取締役であります。同社は当社の主要株主であります。
・社外取締役今川聖氏は、エキサイト株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の主要株主であります。
・社外取締役大和田廣樹氏は、株式会社ブロードバンドタワーの取締役であります。同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。
・社外取締役吉崎浩一郎氏は、株式会社グロース・イニシアティブ 代表取締役であります。同社と当社の間に取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	白井俊徳	平成29年６月20日に退任するまでに開催の取締役会17回のうち13回（76%）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
	今川　聖	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100%）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
	大和田廣樹	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回（88%）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
	吉崎浩一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回（88%）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
社外監査役	岡田智雄	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100%）、監査役会12回のうち12回（100%）に出席し、議案審議等につき、豊富な企業経営の経験をもとに、社外監査役の立場から発言を行っております。
	安達美雄	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100%）、監査役会12回のうち12回（100%）に出席し、議案審議等につき、豊富な企業経営の経験をもとに、社外監査役の立場から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

取締役白井俊徳氏、今川聖氏、大和田廣樹氏、吉崎浩一郎氏、監査役岡田智雄氏及び安達美雄氏と、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

5．会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）会計監査人に対する報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,500千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,500千円

（注）1．監査法人との監査や契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分していないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査や計画における監査時間、要員配置などを確認し、検討した結果、監査報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（3）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（4）責任限定契約

該当事項はありません。

（5）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人解任の旨及びその理由を報告いたします。

６．剰余金の配当等の決定に関する基本方針、利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年１回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成29年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,975,408**	**流動負債**	**1,009,804**
現金及び預金	1,795,801	買掛金	582,299
受取手形及び売掛金	913,837	電子記録債務	44,157
商品及び製品	106,461	短期借入金	20,000
仕掛品	26,207	1年内返済予定の長期借入金	46,149
原材料及び貯蔵品	4,566	未払金	93,123
繰延税金資産	10,715	未払法人税等	5,886
前渡金	15,853	賞与引当金	22,716
その他	116,118	ポイント引当金	7,552
貸倒引当金	△14,154	返品調整引当金	33,580
固定資産	**739,861**	その他	154,339
有形固定資産	**92,840**	**固定負債**	**103,127**
建物	65,500	長期借入金	44,538
減価償却累計額	△23,404	役員退職慰労引当金	114
建物（純額）	42,095	資産除去債務	32,599
工具、器具及び備品	224,027	繰延税金負債	5,522
減価償却累計額	△197,387	その他	20,352
工具、器具及び備品（純額）	26,640	**負債合計**	**1,112,931**
その他	34,004	（純資産の部）	
減価償却累計額	△9,899	**株主資本**	**2,541,734**
その他（純額）	24,105	資本金	862,311
無形固定資産	**278,273**	資本剰余金	852,198
のれん	176,086	利益剰余金	827,225
その他	102,187	**その他の包括利益累計額**	**2,359**
投資その他の資産	**368,746**	為替換算調整勘定	2,359
投資有価証券	236,461	**非支配株主持分**	**58,243**
繰延税金資産	20,585		
その他	111,700	**純資産合計**	**2,602,337**
資産合計	**3,715,269**	**負債及び純資産合計**	**3,715,269**

連結損益計算書

（自　平成28年７月１日
至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		4,399,908
売上原価		2,445,342
売上総利益		**1,954,565**
販売費及び一般管理費		1,867,332
営業利益		**87,233**
営業外収益		
受取利息	229	
受取配当金	2,810	
受取保険金	2,602	
助成金収入	1,600	
その他	1,458	8,701
営業外費用		
支払利息	2,849	
為替差損	1,184	
その他	1,628	5,663
経常利益		**90,271**
特別利益		
固定資産売却益	148	
投資有価証券売却益	149	298
特別損失		
減損損失	374,168	
投資有価証券売却損	1,580	
投資有価証券評価損	5,434	
特別調査費用等	33,594	414,776
税金等調整前当期純損失（△）		**△324,206**
法人税、住民税及び事業税	8,808	
法人税等調整額	88,967	97,775
当期純損失（△）		**△421,982**
非支配株主に帰属する当期純利益		15,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		**△437,623**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成28年７月１日
至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	854,379	896,413	1,264,849	3,015,641
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932		15,864
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△437,623	△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57,686		△57,686
連結子会社の増資による持分の増減		5,539		5,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,932	△44,214	△437,623	△473,906
当期末残高	862,311	852,198	827,225	2,541,734

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,421	△1,421	30,958	3,045,177
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				15,864
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減				△57,686
連結子会社の増資による持分の増減				5,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,781	3,781	27,284	31,066
当期変動額合計	3,781	3,781	27,284	△442,839
当期末残高	2,359	2,359	58,243	2,602,337

本連結計算書類中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸　借　対　照　表

（平成29年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**1,948,973**	**流動負債**	**305,243**
現金及び預金	1,438,960	買掛金	100,864
受取手形	16,012	電子記録債務	44,157
売掛金	356,083	未払金	56,718
商品及び製品	9,654	未払費用	29,919
仕掛品	17,024	前受金	27,754
原材料及び貯蔵品	777	預り金	7,714
前渡金	5,790	ポイント引当金	2,024
前払費用	64,276	返品調整引当金	33,580
短期貸付金	1,200	リース債務	2,510
繰延税金資産	10,715		
その他	36,750	**固定負債**	**55,452**
貸倒引当金	△8,270	長期未払金	11,912
固定資産	**885,465**	役員退職慰労引当金	114
有形固定資産	**79,816**	資産除去債務	29,948
建物	57,409	リース債務	7,953
減価償却累計額	△21,472	繰延税金負債	5,522
建物（純額）	35,936		
工具、器具及び備品	200,513		
減価償却累計額	△180,738	**負債合計**	**360,695**
工具、器具及び備品（純額）	19,774	（純資産の部）	
リース資産	34,004	**株主資本**	**2,473,743**
減価償却累計額	△9,899	**資本金**	**862,311**
リース資産（純額）	24,105	**資本剰余金**	**904,345**
無形固定資産	**64,942**	資本準備金	896,961
のれん	45,406	その他資本剰余金	7,384
ソフトウェア	18,647	**利益剰余金**	**707,087**
電話加入権	72	その他利益剰余金	707,087
その他	814	繰越利益剰余金	707,087
投資その他の資産	**740,707**		
投資有価証券	236,066		
関係会社株式	347,866		
関係会社長期貸付金	60,000		
敷金及び保証金	96,775	**純資産合計**	**2,473,743**
資産合計	**2,834,439**	**負債及び純資産合計**	**2,834,439**

損　益　計　算　書

（自　平成28年７月１日
至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		2,860,910
売上原価		1,859,195
売上総利益		**1,001,715**
販売費及び一般管理費		955,000
営業利益		**46,715**
営業外収益		
受取利息	223	
受取配当金	2,800	
受取保険金	2,602	
その他	1,046	6,672
営業外費用		
支払利息	1,227	
為替差損	2,208	
その他	102	3,539
経常利益		**49,848**
特別利益		
関係会社株式売却益	149	149
特別損失		
減損損失	77,656	
関係会社株式評価損	380,134	
投資有価証券売却損	1,580	
投資有価証券評価損	5,434	464,806
税引前当期純損失（△）		**△414,807**
法人税、住民税及び事業税	210	
法人税等調整額	85,383	85,593
当期純損失（△）		**△500,401**

株主資本等変動計算書

（自　平成28年７月１日
至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	854,379	889,029	7,384	896,413	1,207,488	2,958,280	2,958,280
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	7,932	7,932	－	7,932	－	15,864	15,864
当期純損失(△)	－	－	－	－	△500,401	△500,401	△500,401
当期変動額合計	7,932	7,932	－	7,932	△500,401	△484,537	△484,537
当期末残高	862,311	896,961	7,384	904,345	707,087	2,473,743	2,473,743

本計算書類中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年８月10日

株式会社　イ　ー　ド
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白　井　　正　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　政　秋　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社イードの平成28年７月１日から平成29年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成29年８月10日

株式会社　イ　ー　ド
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白　井　　正　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　政　秋　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社イードの平成28年７月１日から平成29年６月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年８月17日

株式会社イード監査役会

常勤監査役　山中　純雄　㊞

社外監査役　岡田　智雄　㊞

社外監査役　安達　美雄　㊞

以上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

＜住　　所＞

東京都新宿区西新宿四丁目15番３号　住友不動産西新宿ビル３号館　８階

ベルサール西新宿「ＲＯＯＭ４」

＜交通／周辺地図＞

都営大江戸線「都庁前」駅「Ａ５出口」徒歩７分

都営大江戸線「西新宿五丁目」駅「Ａ２出口」徒歩６分

東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅「２番出口」徒歩12分

ＪＲ線ほか「新宿」駅「西口」より徒歩15分

新宿駅西口より京王バス「十二社池の下」バス停　徒歩３分



◎お願い

駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。